令和５年度

歳入歳出予算の概要

（一般会計・特別会計・下水道事業会計）

愛知県大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

目　　次

１　はじめに　－－－

1　はじめに

令和５年度当初予算編成では、第７次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため行政経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。行政経営計画の策定方針は次のとおりです。

令和５年度の行政経営計画策定方針

１　「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、行政経営計画書の策定に取り組むこと。
２　まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
３　第７次総合計画（中間見直し版）が反映される予算であることを意識し、計画に定める３つのまちづくり戦略「若い世代の定住・子育て支援」「健やかな暮らしづくり」「活力ある産業づくり」を念頭に置いて、計画の実現に向けた計画策定及び予算編成に努めること。
４　令和３年度行政経営計画書の「成果及び評価」で明らかになった課題に対処するため、その解決に向けた計画及び予算編成とすること。
５　国、県の補助制度の情報を最大限把握し、特定財源の確保に努めること。
６　土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容を中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、明らかにした上で経営計画に盛り込むこと。
７　新規事業や事業の拡充は、費用対効果等を十分に精査し、スクラップアンドビルドや事業の再編成等を併せて検討すること。
８　経常収支比率の改善に向け、事業の削減、見直しや、RPA の導入等により業務の効率化を図り、人件費をはじめとした経常経費の削減に努めること。
９　経常経費については、特に補助費（負担金、補助及び交付金等）と物件費（需用費、役務費、委託料等）についてその必要性を今一度精査して削減を図ること。

第７次総合計画の基本目標

まちの将来像「輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち」を実現するための６つの基本目標

１　次代を担う子ども・若者の育成
２　健康で安心な暮らし
３　災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
４　人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
５　未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
６　持続可能な地域経営

(1) 会計別予算規模

（単位：千円、％）

会　　計	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	（参考）予算規模の推移			
					令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
一般会計	11,170,000	9,820,000	1,350,000	13.7	9,600,000	9,500,000	9,400,000	9,000,000
特別会計	3,937,708	4,775,140	▲ 837,432	▲ 17.5	4,757,612	4,661,510	4,645,922	4,663,030
土地取得特別会計	121,118	28,540	92,578	324.4	266,323	3	20,462	48,764
国際交流事業特別会計	1,487	1,376	111	8.1	1,458	3,549	6,138	5,709
国民健康保険特別会計	1,921,000	1,903,300	17,700	0.9	1,865,500	1,927,300	2,047,000	2,086,000
後期高齢者医療特別会計	367,552	352,487	15,065	4.3	351,031	328,696	308,328	284,578
介護保険特別会計	1,498,560	1,408,390	90,170	6.4	1,287,464	1,266,123	1,164,647	1,125,409
公共下水道事業特別会計	―	1,056,268	▲1,056,268	皆減	963,784	1,135,839	1,099,347	1,112,570
次世代育成事業特別会計	27,991	24,779	3,212	13.0	22,052	―	―	―
下水道事業会計	1,362,818	―	1,362,818	皆増	―	―	―	―
合　　計	16,470,526	14,595,140	1,875,386	12.8	14,357,612	14,161,510	14,045,922	13,663,030

(2) 令和5年度主な新規及び継続事業

行政経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。主な新規及び継続事業は次のとおりです。

≪令和５年度主な新規及び継続事業一覧表≫

（単位：千円）

No.	事　業　名	予算額	財源					所管部	所管課室
			国県補助金	地方債	基　金	その他	一般財源		
1	豊田学共いす式階段昇降機設置工事	2,699					2,699	地域協働部	地域協働課
2	町内企業再投資促進事業	1,212,693	606,346				606,347	まちづくり部	企業支援課
3	ふれあい池駐車場工事	7,463					7,463		環境対策室
4	子ども医療費	168,000	39,312				128,688	健康福祉部	戸籍保険課
5	西児童クラブ新設工事設計	17,897			17,897		0		こども課
6	保育園業務支援システム導入	1,554	500				1,054		
7	出産・子育て応援交付金	24,750	20,751				3,999		
8	帯状疱疹ワクチン接種	3,829					3,829		健康課
9	都市防災総合推進事業（起債対象）	199,880	51,500	50,000	90,000		8,380	建設部	建設課
10	地方道路等整備事業（起債対象）	222,216	6,500	100,000	110,000	4,437	1,279		
11	遊具更新工事	8,408					8,408		維持管理課

令和５年度主な新規及び継続事業概要（その1）

■ No.1 豊田学共いす式階段昇降機設置工事

所管課：地域協働課　款項目(事業)02-01-09（3）　（単位：千円）

事業費(千円)		2,699	■目的及び概要 豊田学習等共同利用施設利用者の利便性向上のため、階段にいす式の昇降機を設置します。 ■対象・規模等 豊田学習等共同利用施設	■予算措置 ・工事請負費　2,699
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基　金			
	一般財源	2,699		

■ No.2 町内企業再投資促進事業

所管課：企業支援課　款項目(事業)07-01-01（4）

事業費(千円)		1,212,693	■目的及び概要 長年にわたり地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出防止および雇用の維持拡大を図るため、町内企業の再投資に対して補助金を交付します。 ■対象・規模等 県内に20年以上、かつ町内に10年以上立地する工場等を有する事業者が、県補助金（新あいち創造産業立地補助金）を受けて工場又は研究所の新増設を行う場合	■予算措置 ・補助金　1,212,693
財源内訳	国県補助金	606,346		
	地方債			
	基　金			
	一般財源	606,347		

■ No.3 ふれあい池駐車場工事

所管課：環境対策室　款項目(事業)07-01-02（3）

事業費(千円)		7,463	■目的及び概要 ふれあい池の利用状況及び施設の老朽化に伴い、池を廃止し、健康文化センター駐車場へと用途変更をするための整備を行います。 ■対象・規模等 ふれあい池	■予算措置 ・工事請負費　7,463
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基　金			
	一般財源	7,463		

■ No.4 子ども医療費

所管課：戸籍保険課　款項目(事業)03-01-04(3)

事業費(千円)		168,000	■目的及び概要 「子ども医療費助成制度」は、子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、医療保険の自己負担相当額を公費で負担する制度です。出生から中学生までの通院・入院医療費と高校生世代の入院医療費を助成対象としてきましたが、令和５年度から高校生世代の通院医療費を助成対象に加えます。 ■対象・規模等 大口町内に在住する18歳までの方	■予算措置 ・扶助費　168,000
財源内訳	国県補助金	39,312		
	地方債			
	基　金			
	一般財源	128,688		

■ No.5 西児童クラブ新設工事設計

所管課：こども課　款項目(事業)03-02-03(5)　（単位：千円）

事業費(千円)		17,897	■目的及び概要 西小学校区の２つの児童クラブの利用者が増えており、定員を超える状況にあるため、新西児童クラブを新設し、ニーズ量に対する受け皿の確保に努めます。また、西児童センター内で実施しているクラブ機能を新西児童クラブに集約することで、西児童センター機能の強化を図ります。 ■対象・規模等 大口西児童センター	■予算措置 ・設計監理等委託料　17,897
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基　金	17,897		
	一般財源	0		

■ No.6 保育園業務支援システム導入

所管課：こども課　款項目(事業)03-02-04(3)

事業費(千円)		1,554	■目的及び概要 保護者や保育士の登降園管理の負担軽減のため、保育業務システムを導入しICT化を図ります。また、専用アプリを保護者に入れて頂くことにより、緊急時の連絡も迅速に伝えることが可能になります。 ■対象・規模等 町立南保育園、町立西保育園、町立北保育園、大口中保育園	■予算措置 ・使用料　804 ・補助金　750
財源内訳	国県補助金	500		
	地方債			
	基　金			
	一般財源	1,054		

■ No.7 出産・子育て応援交付金

所管課：こども課　款項目(事業)04-01-03(3)

事業費(千円)		24,750	■目的及び概要 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、出産・子育て応援交付金を支給します。 ■対象・規模等 妊婦　1人あたり（妊娠届出時）　50,000円 出生児　1人あたり（赤ちゃん訪問時等）　50,000円	■予算措置 ・交付金　24,750
財源内訳	国県補助金	20,751		
	地方債			
	基　金			
	一般財源	3,999		

■ No.8 帯状疱疹ワクチン接種

所管課：健康課　款項目(事業)04-01-02(3)

事業費(千円)		3,829	■目的及び概要 帯状疱疹及び帯状疱疹後神経痛の発症を予防することを目的に、日本では任意接種として位置づけられている帯状疱疹予防接種に係る費用の一部を助成します。 ■対象・規模等 50歳以上の方	■予算措置 ・扶助費　3,829
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基　金			
	一般財源	3,829		

■ No.9 都市防災総合推進事業(起債対象)

所管課：建設課　　款項目(事業)08-01-02（7）　（単位：千円）

事業費(千円)		199,880
財源内訳	国県補助金	51,500
	地方債	50,000
	基　金	90,000
	一般財源	8,380

■目的及び概要
　南海トラフ巨大地震等の災害時に町民が安全に避難するための避難路及び、避難場所や防災拠点を結ぶ輸送道路を整備します。

■対象・規模等（道路改良工事費）
・上小口７１号線　65,000千円
・秋田２１号線　24,200千円
・豊田２２号線　37,000千円

■予算措置
・物件調査　1,900
・用地測量　2,500
・道路改良工事費　126,200
・道路用地購入費　21,700
・物件補償費　47,580

■ No.10 地方道路等整備事業(起債対象)

所管課：建設課　　款項目(事業)08-01-02（6）

事業費(千円)		222,216
財源内訳	国県補助金	6,500
	地方債	100,000
	その他	114,437
	一般財源	1,279

■目的及び概要
　道路の改良により、安全で安心な生活環境を確保します。国道155号の4車線化に合わせた周辺道路の整備や、右折チャンネル（帯）の設置、道路拡幅工事を行います。

■対象・規模等（道路改良工事費）
・下小口１０４号線　15,000千円
・秋田８３号線　15,000千円
・大口中央幹線　37,200千円
・大屋敷６２号線　27,600千円
・大屋敷７０号線　6,250千円
・豊田２号線　1,000千円

■予算措置
・用地測量　11,950
・物件調査　17,268
・用地鑑定評価　880
・測量設計業務　10,240
・指定管理施設　20
・道路改良工事費　120,590
・道路用地購入費　20,218
・土地改良区除籍料　50
・工事負担金　1,000
・物件補償等　40,000

■ No.11 遊具更新工事

所管課：維持管理課　　款項目(事業)08-03-04（3）

事業費(千円)		8,408
財源内訳	国県補助金	
	地方債	
	基　金	
	一般財源	8,408

■目的及び概要
　子どもをはじめ利用者の安全確保を優先するため、施設の安全性や機能が失われないよう遊具の更新を行います。

■対象・規模等
・複合遊具入替工事（小口城址公園）　5,372千円
・滑り台入替工事（上小口西児童遊園）　792千円
・滑り台入替工事（萩島児童遊園）　792千円
・遊具入替工事（大御堂児童遊園）　1,452千円

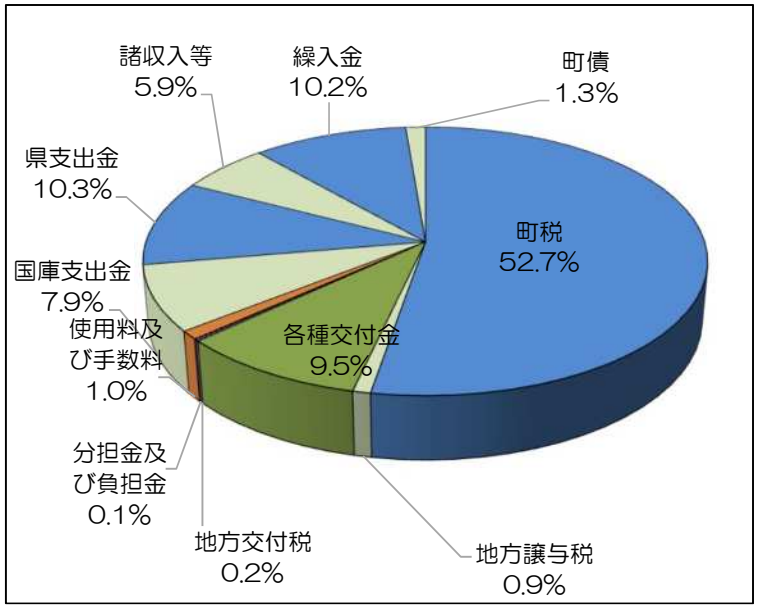
■予算措置
・工事請負費　8,408

2 歳　入(一般会計)

(1) 歳入内訳（項目別）

（単位:千円、％）

項　　目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,888,083	52.7	5,392,463	54.9	495,620	9.2
地方譲与税	95,830	0.9	96,200	1.0	▲370	▲0.4
利子割交付金	1,296	0.0	1,700	0.0	▲404	▲23.8
配当割交付金	29,602	0.3	21,900	0.2	7,702	35.2
株式等譲渡所得割交付金	25,347	0.2	14,800	0.1	10,547	71.3
法人事業税交付金	167,000	1.5	146,571	1.5	20,429	13.9
地方消費税交付金	770,000	6.9	704,000	7.2	66,000	9.4
環境性能割交付金	29,000	0.3	29,000	0.3	0	0.0
地方特例交付金	37,000	0.3	37,000	0.4	0	0.0
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,600	0.0	4,600	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	11,727	0.1	11,238	0.1	489	4.4
使用料及び手数料	113,625	1.0	117,079	1.2	▲3,454	▲3.0
国庫支出金	876,928	7.9	908,749	9.3	▲31,821	▲3.5
県支出金	1,150,507	10.3	793,375	8.1	357,132	45.0
財産収入	5,921	0.1	5,815	0.0	106	1.8
寄附金	80,000	0.7	65,174	0.7	14,826	22.7
繰入金	1,140,762	10.2	692,958	7.1	447,804	64.6
繰越金	200,000	1.8	200,000	2.0	0	0.0
諸収入	372,772	3.3	291,378	3.0	81,394	27.9
町債	150,000	1.3	266,000	2.7	▲116,000	▲43.6
合　　計	11,170,000	100.0	9,820,000	100.0	1,350,000	13.7



〔歳入予算の主な増減〕

■町税

法人町民税は、令和５年度は企業収益の改善が進むことが予想されることから231,450千円の増額を見込んでいます。

また、固定資産税については、工場及び倉庫等の新増築があったことにより、また、安定的かつ堅調に推移していることにより、令和５年度は、222,590千円の増額を見込んでいます。

■国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種対策費補助金・負担金　33,917千円　減額

■県支出金

新あいち創造産業立地補助金　352,463千円　増額

■繰入金

財政調整基金繰入金　335,038千円　増額

(2) 自主財源と依存財源

（単位：千円、%）

区　　分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
自主財源	7,812,890	69.9	6,776,105	69.0	1,036,785	15.3
町税	5,888,083	52.7	5,392,463	54.9	495,620	9.2
分担金及び負担金	11,727	0.1	11,238	0.1	489	4.4
使用料及び手数料	113,625	1.0	117,079	1.2	▲3,454	▲3.0
財産収入	5,921	0.0	5,815	0.0	106	1.8
繰入金	1,140,762	10.2	692,958	7.1	447,804	64.6
諸収入等	652,772	5.8	556,552	5.7	96,220	17.3
依存財源	3,357,110	30.1	3,043,895	31.0	313,215	10.3
地方譲与税	95,830	0.9	96,200	1.0	▲370	▲0.4
各種交付金等	1,063,845	9.5	959,571	9.7	104,274	10.9
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
国庫支出金	876,928	7.9	908,749	9.3	▲31,821	▲3.5
県支出金	1,150,507	10.3	793,375	8.1	357,132	45.0
町債	150,000	1.3	266,000	2.7	▲116,000	▲43.6
合　　計	11,170,000	100.0	9,820,000	100.0	1,350,000	13.7

〔自主財源と依存財源〕

■自主財源
町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源
地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は令和元年度までは約７割半で推移してきましたが、令和２年度以降は、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による税収減により自主財源の割合が減少していました。

しかし、令和５年度は町税が9.2%増加する見込みとなったことから約7割に回復しました。

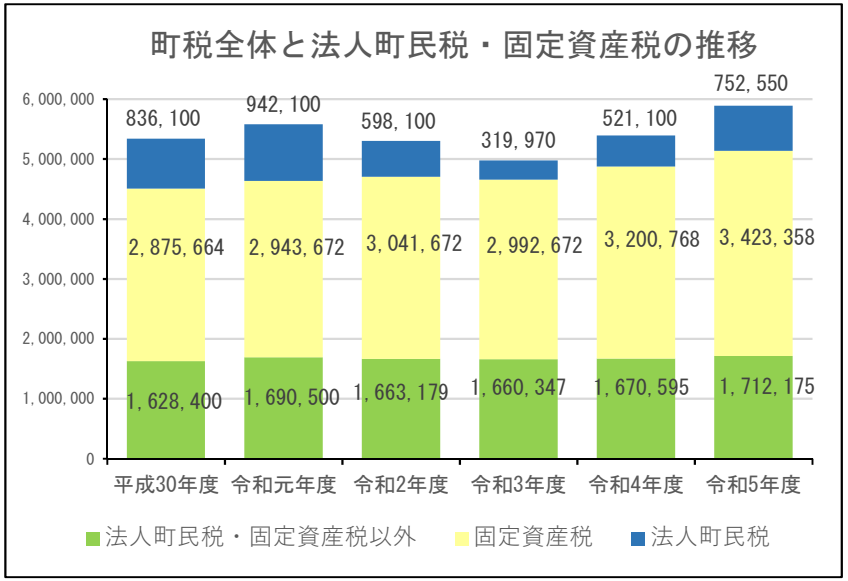
景気の変動によらない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さない努力が必要不可欠となります。

(3) 町税の状況

（単位：千円）

税　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町民税　個人	1,453,539	1,436,147	1,457,535	1,471,369
町民税　法人	598,100	319,970	521,100	752,550
固定資産税	3,041,672	2,992,672	3,200,768	3,423,358
軽自動車税	59,640	62,200	65,060	70,206
町たばこ税	150,000	162,000	148,000	170,600
合　　計	5,302,951	4,972,989	5,392,463	5,888,083

※数字は、当初予算額



〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比９．２％の増加を見込んでいます。

個人町民税は、新型コロナウイルス感染拡大以降、低迷していた個人所得が、徐々に持ち直しが進み、対前年度比０．９％の増加を見込んでいます。

法人町民税は、４年度以降、企業収益が堅調に推移していることから、対前年度比４４．４％の増加を見込んでいます。

固定資産税は、工場及び倉庫の新増築があったことにより、安定的かつ堅調に推移しているため、対前年度比７．０％の増加を見込んでいます。

たばこ税については、新型コロナウイルス感染拡大以降たばこの消費量が増加していることにより、対前年度比１５．３％の増加を見込んでいます。

〔大口町の財政基盤〕

固定資産税は、町税の５８．１％を占めています。町の施策である企業誘致の成果等により、対前年度比７．０％の伸びになっており、経常的な施策に充てる安定的な財源と位置付けることができます。

また、本町は他市町村に比べ企業が納める割合が多いことも特徴と言えます。

個人町民税は町税の２５．０％を占めており、固定資産税と同様に安定的な財源と位置付けることができます。

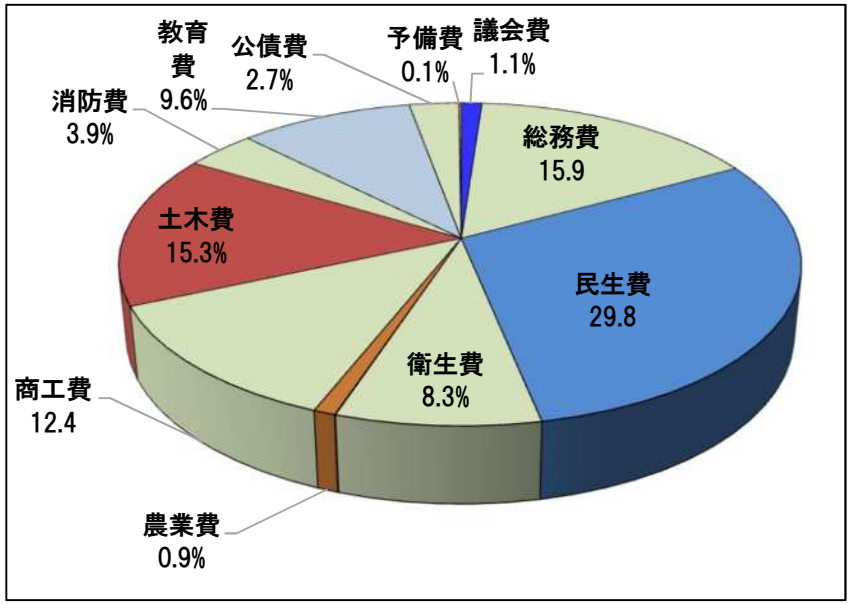
法人町民税については、景気変動に大きく影響されます。新型コロナウイルス感染拡大の影響も落ち着き、企業収益は４年度以降、堅調に推移していることから、前年度に比べると増額を見込んでいます。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳（目的別）

（単位：千円、％）

項　　目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
議会費	127, 479	1. 1	134, 906	1. 4	▲7, 427	▲5. 5
総務費	1, 779, 876	15. 9	1, 432, 237	14. 6	347, 639	24. 3
民生費	3, 323, 949	29. 8	3, 170, 004	32. 3	153, 945	4. 9
衛生費	930, 191	8. 3	856, 212	8. 7	73, 979	8. 6
労働費	3, 259	0. 0	3, 229	0. 0	30	0. 9
農業費	99, 963	0. 9	100, 019	1. 0	▲56	▲0. 1
商工費	1, 380, 745	12. 4	642, 662	6. 5	738, 083	114. 8
土木費	1, 702, 526	15. 3	1, 677, 444	17. 1	25, 082	1. 5
消防費	429, 427	3. 9	419, 977	4. 3	9, 450	2. 3
教育費	1, 072, 620	9. 6	1, 120, 973	11. 4	▲48, 353	▲4. 3
災害復旧費	1	0. 0	1	0. 0	0	0. 0
公債費	304, 963	2. 7	247, 335	2. 5	57, 628	23. 3
諸支出金	1	0. 0	1	0. 0	0	0. 0
予備費	15, 000	0. 1	15, 000	0. 2	0	0. 0
合　　計	11, 170, 000	100. 0	9, 820, 000	100. 0	1, 350, 000	13. 7



〔歳出予算の主な増減理由〕

■総務費
LGWAN、基幹系クライアント機器更新　193,689千円(新規)

■民生費
子ども医療費　20,000千円(増額)

■衛生費
出産・子育て応援交付金　24,750千円(新規)

■商工費
町内企業再投資促進事業補助金　704,926千円(増額)

■教育費
学校用地購入費　51,111千円(減額)

■公債費
元金償還（西小学校整備）　44,428千円(増額)

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、%）

区分		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,116,907	19.0	2,101,221	21.4	15,686	0.7
	扶助費	1,331,115	11.9	1,272,823	13.0	58,292	4.6
	公債費	304,963	2.7	247,335	2.5	57,628	23.3
	小計	3,752,985	33.6	3,621,379	36.9	131,606	3.6
投資的経費	普通建設事業	1,247,445	11.2	1,050,458	10.7	196,987	18.8
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	1,247,446	11.2	1,050,459	10.7	196,987	18.8
その他の経費	物件費	1,913,087	17.1	1,833,526	18.7	79,561	4.3
	維持補修費	36,571	0.3	46,635	0.5	▲10,064	▲21.6
	補助費等	2,536,862	22.7	1,737,516	17.7	799,346	46.0
	積立金	533,483	4.8	326,100	3.3	207,383	63.6
	貸付金	43,000	0.4	43,000	0.4	0	0.0
	繰出金	1,091,566	9.8	1,146,385	11.7	▲54,819	▲4.8
	予備費	15,000	0.1	15,000	0.2	0	0.0
	小計	6,169,569	55.2	5,148,162	52.4	1,021,407	19.8
合計		11,170,000	100.0	9,820,000	100.0	1,350,000	13.7

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

義務的経費については、増加傾向にありますが、「住民生活に直結し、必ず賄わなければならない経費」です。

その他の経費で割合を多く占める、物件費（光熱水費や委託料、消耗品費）は、令和５年度は４.3%増額しました。物件費は、経常経費となるため、事業や委託内容の見直しを行うことで経費削減に努めていく必要があります。また、「道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費」である投資的経費は18.8%の増額となりました。

引き続き物件費等の経常経費を削減し、投資的経費の財源を確保し、財源の範囲内で取捨選択しながら事業を行っていく必要があります。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、%）

節	主な内容	令和５年度	構成比	令和４年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員、会計年度任用職員の給与	530,970	4.7	507,032	5.2	23,938	4.7
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	689,383	6.2	684,940	7.0	4,443	0.6
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	497,859	4.5	511,322	5.2	▲ 13,463	▲ 2.6
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	407,085	3.6	403,177	4.1	3,908	1.0
災害補償費	公務上の災害等に係る補償金	10	0.0	0	0.0	10	皆増
報償費	講師、委員の謝礼	53,493	0.5	55,607	0.6	▲ 2,114	▲ 3.8
旅費	出張時の交通費	14,889	0.1	13,751	0.1	1,138	8.3
交際費	議長、町長等の交際費	1,969	0.0	1,793	0.0	176	9.8
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	588,838	5.3	508,148	5.2	80,690	15.9
役務費	電話、郵便代、保険料	62,918	0.6	65,481	0.7	▲ 2,563	▲ 3.9
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,271,979	11.4	1,282,437	13.1	▲ 10,458	▲ 0.8
使用料及び賃借料	各種システム使用料、土地、複写機のリース代	143,311	1.3	140,985	1.4	2,326	1.6
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	673,515	6.0	699,504	7.1	▲ 25,989	▲ 3.7
原材料費	原料、材料代	0	0.0	15,730	0.2	▲ 15,730	皆減
公有財産購入費	不動産等の購入費	59,885	0.5	110,107	1.1	▲ 50,222	▲ 45.6
備品購入費	物品の購入費	196,245	1.8	29,714	0.3	166,531	560.4
負担金補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	2,744,988	24.6	1,877,632	19.1	867,356	46.2
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,331,115	11.9	1,272,823	13.0	58,292	4.6
貸付金	商工業振興融資預託金	43,000	0.4	43,000	0.4	0	0.0
補償補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	87,811	0.8	39,000	0.4	48,811	125.2
償還金利子及び割引料	町債の返済金	335,638	3.0	268,362	2.7	67,276	25.1
積立金	基金への積立金	533,483	4.8	326,100	3.3	207,383	63.6
公課費	自動車重量税	477	0.0	345	0.0	132	38.3
繰出金	特別会計への支出金	886,139	7.9	948,010	9.7	▲ 61,871	▲ 6.5
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計		11,170,000	100.0	9,820,000	100.0	1,350,000	13.7

(4) 委託料の内訳

委託料は、節別で予算全体の約１割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるようにしています。

（単位：千円、%）

項　目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率	内容及び主な経費
委託料	1,271,979	100.0	1,282,437	100.0	▲10,458	▲0.8	
保守点検委託料	65,780	5.2	63,290	4.9	2,490	3.9	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 3,864　・空調設備 9,453 ・消防設備 2,749　・運動遊具等 818
協働委託料	37,639	3.0	37,778	3.0	▲139	▲0.4	◇大口町NPO登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 2,675 ・町民活動センター活性化事業 11,634 ・五条川堤桜保存事業 1,705　・まちの魅力発信事業 2,237
設計監理等委託料	158,183	12.4	142,757	11.1	15,426	10.8	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・西児童クラブ新設工事設計 17,897 ・西小学校長寿命化改修工事監理 8,449
電算システム開発等委託料	71,734	5.6	73,427	5.7	▲1,693	▲2.3	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・総合住民情報システム機器更新 20,460 ・LGWAN系クライアント機器更新 19,415 ・基幹系クライアント機器更新 10,912
指定管理料	111,817	8.8	96,987	7.6	14,830	15.3	◇指定管理事業者への委託料 ・健康文化センター 44,406　・体育施設 58,508 ・老人福祉センター「憩いの四季」 8,903
その他	826,826	65.0	868,198	67.7	▲41,372	▲4.8	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 6,990 ・妊婦乳児健康診査 25,323　・可燃ごみ収集業務 34,297 ・民間保育所運営 128,087　・スクールバス運行 6,376

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要であることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。
こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、その必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

（単位：千円、％）

項　　目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主　な　増　減　等
委託料	161,445	195,786	▲34,341	▲17.5	
保守点検委託料	34,098	33,479	619	1.8	・GIGAスクールタブレット　▲608 ・G-COAS総合住民情報システム機器　1,876
電算システム開発委託料 歳入事務電算委託料 システム機器設定委託料	127,347	162,307	▲34,960	▲21.5	・インターネット系システム機器更新 ▲39,187 ・地方税共通納税システム対象税目追加対応　▲16,676 ・小中学校パソコン等機器一式設定業務　▲12,646 ・総合住民情報システム機器更新　20,460 ・LGWAN系クライアント機器更新　19,415
使用料及び賃借料	52,103	48,960	3,143	6.4	
使用料	51,443	48,300	3,143	6.5	・財務会計システム　521 ・保育園業務支援システム　804 ・RPAソフトウェア　753 ・ワクチン接種予約システム　440 ・クラウド型被災者支援システム　▲192
賃借料	660	660	0	0.0	・人事給与システム　660
備品購入費	171,360	18,944	152,416	804.6	・LGWAN系クライアント機器更新　101,694 ・基幹系クライアント機器更新　53,976 ・ギガスクール用タブレット購入　3,056
合　計	384,908	263,690	121,218	46.0	

付属資料

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 令和５年度予算111.7億円を年収４８０万円（月収４０万円）の家庭に例えると･･･。

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収　入		支　出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	215,200円	食費 （人件費）	76,000円
親などからの支援や奨学金など （国県支出金等）	115,200円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	47,600円
金融機関からなどの借金 （町債）	5,200円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、保険料など（物件費・補助費）	159,200円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	40,800円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	1,200円
先月からの繰越し （繰越金）	7,200円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	39,200円
その他 （雑入）	16,400円	借金の返済 （公債費）	10,800円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	44,800円
		貯金等 （積立金）	21,200円
合　計	400,000円	合　計	400,000円

給料・パート収入（自主財源）の割合が高いですが、収入の約3割が**親からの支援や借金**(依存財源)で賄っています。
金融機関からなどの借金は、**家の増改築等**（道路整備）に充てるためのものです。

4 令和5年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業No.	事業名称	予算書ページ
1	財産管理事業	P. 62
2	基幹系システム運用事業	P. 70
3	松江市姉妹都市提携事業	P. 56
4	ふるさと納税事業	P. 56
5	地域活動推進事業	P. 80
6	まちづくり活動推進事業	P. 80
7	コミュニティバス運行事業	P. 74
8	災害対策事業	P. 198
9	商工業振興事業	P. 166
10	シティプロモーション事業	P. 188
11	農業振興事業	P. 162
12	廃棄物処分事業	P. 152
13	ごみ減量・資源化事業	P. 154
14	子ども医療費助成事業	P. 114

事業No.	事業名称	予算書ページ
15	子育て支援事業	P. 120
16	児童手当給付事業	P. 124
17	保育園運営事業	P. 130
18	高齢者福祉事業	P. 106
19	感染症等予防事業	P. 144
20	母子保健事業	P. 148
21	道路整備事業	P. 172
22	地方道路等整備事業（起債対象）	P. 174
23	道路維持管理事業	P. 180
24	町営住宅管理事業	P. 192
25	学校教育管理事業	P. 202
26	生涯学習活動推進事業	P. 230
27	図書館運営事業	P. 238
28	町史編さん事業	P. 232

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	58,254	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。 令和５年度は、消火栓ポンプ設備更新工事、役場トイレドア改修工事などを行います。また、子どものために活用して欲しいとの想いで寄附していただいた土地の貸付収入を次世代育成事業特別会計へ繰出し、こども未来応援事業で活用します。 【継続】14節 庁舎改修等工事費 10,202千円 【継続】27節 次世代育成事業特別会計繰出金（こども未来分） 2,587千円 ＜歳入／特定財源＞ 行政財産目的外使用料（庁舎） 121千円 普通財産貸付収入 2,800千円 普通財産貸付収入（こども未来分） 2,587千円 用紙等売払収入 100千円 古紙等売払収入 40千円 公衆電話使用料 1千円 電話使用料 1千円 自治体案内図広告料収入 132千円	P.62
		2	総務費	基幹系システム運用事業	166,179	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 【新規】12節 基幹系クライアント機器更新委託料 10,912千円 【新規】12節 総合住民情報システム機器更新委託料 20,460千円 【継続】12節 歳入事務電算委託料 8,349千円 【新規】17節 庁用備品購入費 56,544千円 ＜歳入／特定財源＞ デジタル基盤改革支援補助金 7,656千円 電算機器整備基金繰入金 56,039千円	P.70
総務部	政策推進課	3	総務費	松江市姉妹都市提携事業	2,236	平成２７年８月２９日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業を実施し、行政間及び住民間の継続した交流を図っていきます。 【継続】 8節 旅費 2,052千円 ※イベント参加（協働マーケット・水燈路応援事業） 人的交流（職員・歴史＆まちづくり関係者等） 【継続】18節 国宝松江城マラソン負担金 63千円	P.56

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
総務部	政策推進課	4	総務費	ふるさと納税事業	80,000	大口町で生産される食品や物品を返礼品とし、地域の産業を広く周知できる事業、そして貴重な財源確保の方策として今後も充実を図っていきます。令和４年度は、返礼品掲載サイトの拡充、新規返礼品の追加を行いました。 【継続】 7節　報償費　27,000千円（返礼品、送料） 【新規】12節　寄附受領証明書発行代行業務委託料　690千円 【継続】24節　積立金　41,619千円（ふるさとづくり基金積立金） ＜歳入／特定財源＞ ふるさと寄附金　80,000千円	P.56
地域協働部	地域協働課	5	総務費	地域活動推進事業	55,406	従前の行政区振興事業と地域自治推進事業を集約し、名称を地域活動推進事業と改めました。行政区が地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう活動等を応援するとともに、各地域の学共の補修などを順次計画的に実施していきます。 また、平成２５年度に設立された３つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。 【継続】10節 需用費 内、学共等光熱水費　9,200千円 学共等修繕料　2,300千円 【新規】14節 豊田学共いす式階段昇降機工事費　26,994千円**(新規事業一覧No.1)** 【継続】18節 地域交付金　35,096千円 内、交流ふれあい事業　1,560千円 活動団体支援　309千円 地域運営事業　9,231千円 生活基盤安定支援事業　13,640千円 拠点施設管理運営業務　5,649千円 地域福祉向上事業　3,000千円 高齢者見守り事業　1,707千円 ＜歳入／特定財源＞ 行政財産目的外使用料（学習等共同利用施設等）　9千円	P.80

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
地域協働部	地域協働課	6	総務費	まちづくり活動推進事業	21,424	地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担をしながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進していきます。 【継続】12節 やろ舞い大祭事業協働委託料 2,675千円 【継続】12節 町民活動センター活性化事業協働委託料 11,634千円 【継続】12節 ふれあいまつり事業協働委託料 4,698千円 【継続】18節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 3,675千円	P.80
	町民安全課	7	総務費	コミュニティバス運行事業	64,707	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 団体との協働により、継続してＰＲ活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。令和５年度は、バス停名称版（南部ルート・中部ルート）の修繕を行います。 【継続】10節 修繕料 358千円 【継続】12節 バスサポート事業協働委託料 876千円 【継続】18節 コミュニティバス運行事業負担金 62,762千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 876千円 元気な愛知の市町村づくり補助金 1,000千円 コミュニティバス運行支援収入 3,000千円 コミュニティバス広告料収入 2,700千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入見込み 11,800千円	P.74
		8	消防費	災害対策事業	15,199	地震・風水害等の災害に対応できるように各種予算措置をします。 【継続】10節 食糧費 533千円 【継続】12節 防災業務支援サービス委託料 1,425千円 【新規】17節 防災用備品購入費 710千円	P.198

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
まちづくり部	企業支援課	9	商工費	商工業振興事業	1,364,624	町内の小規模・中小企業者の活発な事業活動を支え、商工業の振興、発展を図るため、経営基盤の強化及び設備投資に対する補助金を交付します。 中小企業支援事業補助金では、事業者の人材育成、販路拡大等への取組みを支援します。 また、町内企業再投資促進事業補助金、企業立地促進事業奨励金では、町内企業の町外への流出防止及び雇用の維持拡大のため、工場の新増築や償却資産の取得を支援します。 【継続】18節 商工会補助金 41,000千円 【継続】18節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 3,200千円 【継続】18節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 6,400千円 【継続】18節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 400千円 【継続】18節 中小企業支援事業補助金 4,000千円 【継続】18節 企業立地促進事業奨励金 46,432千円 【継続】18節 町内企業再投資促進事業 1,212,693千円 【継続】18節 町内事業者休業時支援補助金 10,000千円 ＜歳入／特定財源＞ げんき商店街推進事業費補助金 10,000千円 新あいち創造産業立地補助金 606,346千円 ふるさとづくり基金繰入金 20,433千円 小規模企業等振興資金融資受託金回収金 40,000千円	P.166
	まちづくり推進課	10	土木費	シティプロモーション事業	7,411	持続的な人口バランスを確保するため、20 歳代後半から30 歳代といった世帯形成期を中心とした住民の定住促進及び町外転出の抑制をはかります。 【継続】12節 まちの魅力発信事業委託料 2,237千円 【継続】18節 移住・定住促進費 4,800千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 2,237千円	P.188

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
まちづくり部	まちづくり推進課	11	農業費	農業振興事業	17,221	農作物の品質向上に対する補助や経営所得安定対策を実施することにより、農業者の経済的安定を目指し生活を守ります。 また、農業振興地域整備計画に基づき、優良な農地を確保・保全するとともに、合理的かつ生産性の高い農業を展開するため、都市的土地需要との調整を図りながら計画的な土地利用を推進します。食料自給率の向上を目指した農業振興と農地における住民の理解、参加及び地産地消を推進します。 【継続】18節 農業者戸別所得補償制度推進事業費 985千円 【継続】18節 水田農業経営確立対策奨励費 6,465千円 ＜歳入／特定財源＞ 園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金 995千円 農業人材力強化総合支援事業費補助金 3,750千円 多面的機能支払交付金 504千円 農業経営基盤強化資金利子補給金 1千円 ふるさとづくり基金繰入金 341千円 ふれあい農園入園料 110千円 農地中間管理事業受託収入 127千円	P.162
	環境対策室	12	衛生費	廃棄物処分事業	317,039	廃棄物を適正処理することにより、町内環境の向上を目指します。 【継続】12節 可燃ごみ収集業務委託料 34,297千円 【継続】24節 江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金積立金 8,000千円 【継続】24節 尾張北部新ごみ処理施設建設事業基金積立金 40,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 可燃ごみ（家庭系）収集手数料 11,959千円 江南丹羽環境美化センター解体事業基金預金利子等収入 3千円 尾張北部新ごみ処理施設建設事業基金預金利子等収入 2千円 江南丹羽環境管理組合大口町交付金 4,854千円 可燃ごみ（事業系）収集袋売払収入 5,468千円	P.152

部	課	NO.	科目		当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
まちづくり部	環境対策室	13	衛生費	ごみ減量・資源化事業	95,242	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 【継続】12節 資源物収集運搬業務委託料 21,159千円 【継続】12節 容器包装プラスチック類処理業務委託料 10,026千円 【継続】12節 資源リサイクルセンター補助業務委託料 2,160千円 【継続】12節 有機資源運搬処理等委託料 13,862千円 【継続】12節 有機資源保管所管理委託料 3,722千円 ＜歳入／特定財源＞ 行政財産目的外使用料 17千円 粗大ごみ処理手数料 1,800千円 資源ごみ等売払収入 2,546千円 太陽光発電電力売払収入 6千円 使用済小型家電等売払収入 109千円	P.154
健康福祉部	戸籍保険課	14	民生費	子ども医療費助成事業	170,400	出生から高校生世代までの通院・入院医療費を助成します。 【継続】19節 子ども医療費扶助費 168,000千円**(新規事業一覧No.4)** ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 39,312千円 子ども医療費支給事務費補助金 601千円	P.114

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
健康福祉部	こども課	15	民生費	子育て支援事業	125,864	「第２期大口町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指したさまざまな事業やサービスの充実を図っていきます。 子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園や認定こども園に対して、国の「公定価格」を給付費として施設に支払います。新制度未移行幼稚園の授業料については月額２５，７００円を上限に無償化し、さらに保育の必要性のある３～５歳児及び０～２歳児のうち住民税非課税世帯を対象に、預かり保育や認可外保育施設の利用料を給付（上限あり）しています。 また、令和５年度は「第３期大口町子ども・子育て支援事業計画」の策定に着手します。 【継続】01節 子ども条例策定委員報酬 284千円 【継続】12節 子ども条例策定支援委託料 2,724千円 【新規】12節 子ども・子育て支援意向調査等委託料 2,618千円 【継続】18節 幼稚園施設型給付費 2,913千円 【継続】18節 施設等利用給付費 103,920千円 【継続】18節 幼稚園給食費 4,098千円 ＜歳入／特定財源＞ 子どものための教育・保育給付交付金 1,074千円 子育てのための施設等利用給付交付金 51,960千円 子ども・子育て支援交付金 835千円 施設型教育・保育給付費等負担金 470千円 子育て支援施設等利用給付費負担金 3,621千円 私立幼稚園授業料等軽減補助金 22,359千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 223千円 施設型教育・保育給付費等補助金 381千円 私立幼稚園授業料等軽減補助金 500千円 ふるさとづくり基金繰入金 1,013千円	P.120
		16	民生費	児童手当給付事業	452,649	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は９６０万円（夫婦・子ども２人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額 5,000円 【継続】19節 児童手当扶助費 452,500千円 ＜歳入／特定財源＞ 児童手当費負担金（国庫） 316,599千円 児童手当費負担金（県費） 67,949千円	P.124

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
健康福祉部	こども課	17	民生費	保育園運営事業	455,273	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 公立３園、私立１園の体制で町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指しています。また、令和５年度は、登降園管理などの保護者や保育士の負担軽減のために、保育業務システムを導入します。 【継続】12節　民間保育所運営委託料　128,087千円 【継続】12節　おむつ処理委託料　655千円 【新規】13節　保育園業務支援システム使用料　804千円（**新規事業一覧No.6**） 【継続】17節　保育用備品購入費　716千円 【継続】18節　民間保育所運営費補助金　29,890千円 【継続】18節　保育対策等促進事業費補助金　3,806千円 【新規】18節　保育対策総合支援事業費補助金　750千円（**新規事業一覧No.6**） ＜歳入／特定財源＞ 保育園利用者負担金　11,171千円 延長保育利用料　2,464千円 公立保育園利用者負担額　27,929千円 子どものための教育・保育給付交付金　52,616千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金　102千円 子ども・子育て支援交付金　2,300千円 保育対策総合支援事業費補助金　500千円 施設型教育・保育給付費等負担金　23,017千円 １歳児保育実施費補助金　2,022千円 第三子保育料無料化事業費補助金　731千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金　690千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金　2,300千円 ふるさとづくり基金繰入金　1,032千円 主食代等受入金（保育士分等）　7,346千円 親子通園事業給食費　120千円 保育園研修生実習負担金　48千円 休日保育利用料　235千円 副食代受入金（園児分）　14,304千円	P.130

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
健康福祉部	長寿ふくし課	18	民生費	高齢者福祉事業	37,292	高齢者福祉施策を推進するため、外出支援サービス事業や大口町コミュニティー・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 また、住み慣れた地域及び家庭で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援等のサービスや包括的な支援を切れ目なく提供できる体制づくりを進めます。 【継続】12節 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 2,178千円 【継続】12節 高齢者緊急一時保護事業委託料 165千円 【継続】12節 市民後見人養成事業 3,300千円 【継続】18節 大口町コミュニティー・ワークセンター補助金 17,517千円 【継続】19節 外出支援サービス事業扶助費 5,510千円 ＜歳入／特定財源＞ 高齢者権利擁護人材養成事業費補助金 1,767千円 ふるさとづくり基金繰入金 12千円 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業利用料（高齢者分） 25千円 高齢者権利擁護人材養成事業費 1,365千円	P.106
	健康課	19	衛生費	感染症等予防事業	118,875	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 令和５年度は、新たに帯状疱疹ワクチン接種費用の助成を行います。 【継続】12節 乳幼児等予防接種委託料 95,138千円 【新規】19節 帯状疱疹ワクチン接種扶助費 3,829千円 **（新規事業一覧No.8）** 【新規】21節 予防接種健康被害医療費等補償金 231千円 ＜歳入／特定財源＞ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 231千円 特定感染症検査等事業費補助金 579千円 風しんワクチン接種事業補助金 1千円	P.144

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
健康福祉部	こども課	20	衛生費	母子保健事業	58,336	妊娠・出産・育児を通して母性や父性が育まれ、乳幼児が愛され、かつ心身ともに健やかに育つように、包括的な支援を行っていきます。 子育て世代包括支援事業として、保健師及び保育士（コンシェルジュ）がすべての妊産婦、乳幼児の状況を継続的に把握し、相談を通して、関係機関との連絡調整を行いながら妊産婦や乳幼児等にとって必要なサービス支援を切れ目なく提供していきます。 また、医療機関と連携して母親が最も支援を必要とする出産後早期からの支援として、育児不安の強い妊産婦に対する家庭訪問の実施や、自宅での養育が困難な産婦に対し産後ケア事業を行っていきます。 令和５年度は、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの相談支援を行う「伴走型相談支援」とあわせて「経済的支援」として、出産・子育て応援交付金を支給します。 【継続】12節 妊婦乳児健康診査 25,323千円 内、産婦健康診査 1,800千円 多胎妊婦 110千円 新生児聴覚検査 900千円 【継続】12節 妊娠・出産包括支援事業委託料 424千円 【新規】18節 出産・子育て応援交付金 24,750千円 **（新規事業一覧No.7）** ＜歳入／特定財源＞ 子ども・子育て支援交付金 247千円 母子保健衛生費国庫補助金 1,297千円 出産・子育て応援事業費補助金（国費） 16,584千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 247千円 出産・子育て応援事業費補助金（県費） 4,167千円	P.148
建設部	建設課	21	土木費	道路整備事業	20,451	道路の拡幅改良工事や主要道路の舗装修繕を行います。 令和５年度の主な工事としては、豊三線及び柏森大口線の舗装工事を行います。 【継続】14節 道路改良工事費 20,000千円	P.172

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
建設部	建設課	22	土木費	地方道路等整備事業（起債対象）	222,216	道路の改良により、安全で安心な生活環境を確保します。先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。 令和５年度の主な路線として、下小口１０４号線、秋田８３号線、大口中央幹線、大屋敷６２号線の道路改良工事を行います。 【継続】12節 設計監理等委託料 40,338千円 **（新規事業一覧No.10）** 【継続】14節 道路改良工事費 120,590千円 **（新規事業一覧No.10）** 【継続】16節 道路用地購入費 20,218千円 **（新規事業一覧No.10）** 【継続】21節 物件補償等 40,000千円 **（新規事業一覧No.10）** ＜歳入／特定財源＞ 道路改良事業費補助金 6,500千円 明日のまちづくり基金繰入金 110,000千円 国道１５５号公共補償費 796千円 県道協定負担金 3,640千円 県道公共補償費 1千円 地方道路等整備事業債 100,000千円	P.174
	維持管理課	23	土木費	道路維持管理事業	120,624	安全で安心できる生活環境を維持するため、道路施設の維持管理に努めます。 令和５年度は、秋田６４号線、高橋替地線の舗装、県道宮後小牧線の歩道拡幅及び通学路上のグリーンベルトの新設・再塗装などを行います。 【継続】12節 道路樹木維持管理委託料 11,158千円 【継続】12節 道路側溝浚渫委託料 8,258千円 【継続】14節 道路維持工事費 67,980千円 【継続】14節 道路拡幅工事費（県費対象） 16,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 道水路占用料 21,300千円 道路改良事業費補助金 6,300千円 ネーミングライツ料（歩道橋） 400千円	P.180

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
建設部	維持管理課	24	土木費	町営住宅管理事業	90,334	生活困窮者の居住の安定を図るため、施設の適切な維持管理に努めます。 令和５年度は、令和元年度作成の「大口町町営住宅等長寿命化計画」に基づき、小口住宅Ｄ棟の屋上防水等工事、サッシ等建具取替工事、植松住宅Ｃ・Ｅ棟の内装改修工事を行います。 【継続】10節 修繕料 1,000千円 【継続】12節 委託料 1,186千円 【継続】14節 町営住宅改修工事費 88,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 行政財産目的外使用料 17千円 町営住宅使用料 4,384千円 社会資本整備総合交付金 15,000千円 明日のまちづくり基金繰入金 30,500千円	P.192
生涯教育部	学校教育課	25	教育費	学校教育管理事業	50,138	令和５年度は、副読本郷土読本「ふるさと大口」の全改訂作業を行い、令和３年度より配布を行った児童生徒タブレットの故障、破損等に対応するため、タブレットの代替機購入を行います。また、ふれあいの森管理棟の会議室を共有で使用している適応指導教室と、団体の活動スペースを仕切るためのパーテンションを購入します。 【継続】10節 印刷製本費 1,760千円 【新規】17節 教育用備品購入費 4,252千円 ＜歳入／特定財源＞ 教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業） 1,514千円 学校基本調査事務市町村交付金 7千円	P.202
	生涯学習課	26	教育費	生涯学習活動推進事業	19,163	人々が自らの意思で、生涯学習活動を進めることにより、大口町生涯学習基本構想に基づく「生涯学習のまちづくり」を目指します。 【継続】18節 リフレッシュリゾート施設利用助成金 2,475千円 ＜歳入／特定財源＞ 特別教室開放施設使用料 108千円 ふるさとづくり基金繰入金 200千円	P.230

部	課	NO.	科目 款	科目 事業名	当初予算額（千円）	事業目的及び主な内容	予算書
生涯教育部	図書館	27	教育費	図書館運営事業	32,750	誰もが生涯にわたって心豊かな充実した人生が送れるように、図書資料の提供に努めるとともに、新たな図書との出会いの場を創出します。 【継続】12節 子どもの読書推進事業委託料 103千円 ＜歳入／特定財源＞ 書籍亡失等代金 24千円 雑誌スポンサー料収入 154千円	P.238
町史編さん室		28	教育費	町史編さん事業	15,516	昭和57年2月に刊行された「大口町史」以降の現代史（戦後から平成末）を記録として残すため、令和元年度に町史編さん室が設置されました。町民が調査協力員となって資料を作成し、その資料を町民が執筆委員・専門委員となって組織される編集委員に提供し町史を編さんしていく、「町民参加の町史編さん」を標榜し、町民に愛される町史となるよう事業を進めています。新しい町史の刊行は令和5年末の予定です。 【継続】 07節 編集委員会学術専門委員報償金 430千円 【継続】 07節 編集委員会執筆委員報償金 18千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 300千円	P.232

5 令和5年度特別会計・下水道事業会計当初予算概要

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得することを目的とした会計です。令和5年度は、内津々線用地の先行取得及び内津々線の物件補償をするため諸収入が増額しています。

歳入　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　容
1　財産収入	1	1	0	0.0	土地開発基金預金利子収入　1千円
2　諸収入	121,117	28,539	92,578	324.4	土地開発基金借入金　121,117千円
歳入合計	121,118	28,540	92,578	324.4	

歳出　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　容
1　土地取得費	121,117	28,539	92,578	324.4	内津々線用地先行取得費　63,670千円 内津々線物件補償費　57,447千円
2　諸支出金	1	1	0	0.0	土地開発基金繰出金　1千円
歳出合計	121,118	28,540	92,578	324.4	

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるための事業を行います。
なお、令和5年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、海外派遣事業は中止となっています。

歳入　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　財産収入	1	19	▲ 18	▲ 94.7	国際交流事業基金預金利子等収入　1千円
2　繰入金	1,486	1,357	129	9.5	一般会計繰入金　1,486千円
歳入合計	1,487	1,376	111	8.1	

歳出　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　国際交流費	1,487	1,376	111	8.1	国際交流事業推進委員会委員報償費　148千円 多文化共生サポート事業　1,263千円 国際交流協会負担金10千円 あいち医療通訳システム負担金6千円 ホームステイ補助金60千円
歳出合計	1,487	1,376	111	8.1	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等に取り組んでいます。

歳入　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　容
1　国民健康保険税	388,600	394,104	▲ 5,504	▲ 1.4	一般被保険者国民健康保険税　388,600千円（被保険者見込数　3,607人）
2　使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
4　県支出金	1,282,898	1,265,437	17,461	1.4	保険給付費等交付金（普通交付金）　1,251,182千円 保険給付費等交付金（特別交付金）　31,716千円
5　財産収入	3	2	1	50.0	財政調整基金預金利子等収入
6　繰入金	202,365	197,055	5,310	2.7	保険基盤安定繰入金　75,460千円、未就学児均等割保険税繰入金　960千円 職員給与費等繰入金　36,093千円、出産育児一時金等繰入金　3,333千円 財政安定化支援事業繰入金　5,519千円 その他一般会計繰入金　50,000千円、財政調整基金繰入金　31,000千円
7　繰越金	40,000	40,000	0	0.0	前年度繰越金
8　諸収入	7,034	6,602	432	6.5	一般被保険者延滞金　3,794千円 一般被保険者第三者納付金　3,000千円 一般被保険者返納金　200千円、退職被保険者等返納金　30千円 雑入　10千円
歳入合計	1,921,000	1,903,300	17,700	0.9	

歳出　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　総務費	36,193	42,384	▲ 6,191	▲ 14.6	一般管理費 32,978千円、連合会負担金　1,013千円 賦課徴収費　1,827千円、運営協議会費　375千円
2　保険給付費	1,261,275	1,232,029	29,246	2.4	一般被保険者療養給付費　1,100,000千円 一般被保険者療養費　12,000千円 審査支払手数料　3,521千円 一般被保険者高額療養費　138,000千円、一般被保険者移送費　1千円 一般被保険者高額介護合算療養費　210千円、外来年間合算　690千円 出産育児一時金　5,003千円、葬祭費　1,500千円、傷病手当金　350千円
3　国民健康保険事業費納付金	580,985	585,750	▲ 4,765	▲ 0.8	一般被保険者医療給付費　398,014千円 一般被保険者後期高齢者支援金等　137,271千円 介護納付金　45,700千円
4　保健事業費	31,393	32,076	▲ 683	▲ 2.1	特定健康診査等事業費　23,405千円、疾病予防費　6,479千円 保健衛生普及費　1,509千円
5　基金積立金	4	3	1	33.3	財政調整基金預金利子等積立金等
6　諸支出金	1,150	1,058	92	8.7	一般被保険者保険税還付金　1,144千円 退職被保険者等保険税還付金　5千円 償還金　1千円
7　予備費	10,000	10,000	0	0.0	
歳出合計	1,921,000	1,903,300	17,700	0.9	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入　　（単位：千円、％）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　後期高齢者医療保険料	320,437	306,372	14,065	4.6	特別徴収保険料　176,000千円、普通徴収保険料　144,000千円 滞納繰越分　437千円　　（被保険者見込数　3,249人）
2　使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3　繰入金	47,000	46,000	1,000	2.2	保険基盤安定繰入金
4　繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5　諸収入	104	104	0	0.0	延滞金　1千円、保険料還付金返還金　100千円 還付加算金　2千円、雑入　1千円
歳入合計	367,552	352,487	15,065	4.3	

歳出　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　後期高齢者医療広域連合納付金	367,439	352,374	15,065	4.3	後期高齢者医療広域連合納付金
2　諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	367,552	352,487	15,065	4.3	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるよう、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入　　（単位：千円、％）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内容
1　介護保険料	311,414	312,575	▲ 1,161	▲ 0.4	第1号被保険者保険料（被保険者見込数　5,560人）
2　使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3　国庫支出金	277,895	269,383	8,512	3.2	介護給付費負担金　245,987千円、調整交付金　1,339千円 地域支援事業交付金　23,969千円
4　支払基金交付金	374,397	353,238	21,159	6.0	介護給付費交付金　361,605千円、地域支援事業交付金　12,792千円
5　県支出金	202,415	189,805	12,610	6.6	介護給付費負担金　189,277千円、地域支援事業交付金　13,138千円
6　財産収入	4	2	2	100.0	介護給付費準備基金預金利子等収入　4千円
7　繰入金	326,925	277,855	49,070	17.7	介護給付費繰入金　167,410千円、地域支援事業繰入金　27,017千円 その他一般会計繰入金　54,833千円 低所得者保険料軽減繰入金　11,623千円 介護給付費準備基金繰入金　66,042千円
8　繰越金	300	300	0	0.0	前年度繰越金
9　諸収入	5,200	5,222	▲ 22	▲ 0.4	第1号被保険者延滞金　30千円 介護予防・生活支援サービス事業利用料　480千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金　4,175千円 後期高齢者医療広域連合受託事業収入（一体的実施分）　515千円
歳入合計	1,498,560	1,408,390	90,170	6.4	

歳出　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　総務費	54,143	45,070	9,073	20.1	一般管理費　37,685千円、介護認定審査会費　2,515千円 認定調査等費　13,943千円
2　保険給付費	1,343,669	1,263,510	80,159	6.3	介護サービス等給付費　1,284,582千円、審査支払手数料　899千円 高額介護サービス等費　25,555千円、市町村特別給付費　4,340千円 特定入所者介護サービス等給付費　22,083千円 高額医療合算介護サービス等費　6,210千円
3　地域支援事業費	99,744	98,808	936	0.9	介護予防・生活支援サービス事業費　37,358千円 介護予防ケアマネジメント事業費　4,556千円 一般介護予防事業費　5,721千円、包括的支援事業費　34,935千円 任意事業費　5,930千円、在宅医療・介護連携推進事業費　2,655千円 生活支援体制整備事業費　4,138千円、認知症施策推進事業費　3,710千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費　515千円 審査支払手数料　104千円
4　基金積立金	4	2	2	100.0	介護給付費準備基金積立金
5　諸支出金	300	300	0	0.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6　予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,498,560	1,408,390	90,170	6.4	

◆次世代育成事業特別会計

令和２年度で「社本育英事業特別会計」を廃止し、令和3年度より「次世代育成事業特別会計」を設置しました。寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用した育英事業を実施するとともに、こども未来応援事業として、こども未来基金を活用した私立高等学校等授業料補助や奨学金返還支援を実施します。

歳入　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　財産収入	3	3	0	0.0	社本育英事業基金利子等収入　2千円 こども未来基金利子等収入　1千円
2　繰入金	27,988	24,776	3,212	13.0	一般会計繰入金　4,587千円 社本育英事業基金繰入金　22,219千円 こども未来基金繰入金　1,182千円
歳入合計	27,991	24,779	3,212	13.0	

歳出　　（単位：千円、%）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　　容
1　次世代育成費	27,991	24,779	3,212	13.0	○社本育英事業 松江サマースクール手配旅行業務　1,122千円 奨学交付金（5万円×19人）　950千円 奨励交付金（5万円×6人）　300千円 校外活動支援分　5,798千円、校外活動キャンセル分　13,849千円 ○こども未来応援事業 私立高等学校等授業料　1,400千円、高等学校等通学費　3,480千円 奨学金返還支援　600千円、次世代育成活動奨励金　250千円
歳出合計	27,991	24,779	3,212	13.0	

◆下水道事業会計（企業会計）

令和５年度より、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の財務規程を適用する「企業会計」へ移行します。

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。
そうしたことを防ぐために、町では昭和６３年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は96.2%となっています。

収益的収入　（単位：千円、%）

項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内容
1　営業収益	381,233	—	—	—	下水道使用料（対象世帯数見込　7,855世帯）
2　営業外収益	354,559	—	—	—	一般会計負担金　189,352千円、一般会計補助金　63,700千円 国庫補助金　4,600千円、長期前受金戻入　96,372千円 雑収益　535千円
計	735,792	—	—	—	

収益的支出　（単位：千円、%）

項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内容
1　営業費用	667,524	—	—	—	管渠費　65,900千円、総係費　33,877千円 流域下水道維持管理負担金　275,701千円、減価償却費　292,046千円
2　営業外費用	54,959	—	—	—	企業債利息　39,958千円 消費税及び地方消費税　15,000千円、雑支出　1千円
3　特別損失	11,309	—	—	—	期末勤勉手当等　1,259千円、消費税及び地方消費税　10,000千円 還付金及び還付加算金　50千円
4　予備費	2,000	—	—	—	
計	735,792	—	—	—	

資本的収入　　（単位：千円、%）

項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　容
1　企業債	219,900	—	—	—	公共下水道事業債　200,400千円、流域下水道事業債　19,500千円
2　出資金	147,766	—	—	—	一般会計出資金　147,766千円
3　補助金	15,000	—	—	—	国庫補助金　15,000千円
4　負担金等	24,401	—	—	—	下水道事業受益者負担金　24,400千円、下水道整備協力金　1千円
計	407,067	—	—	—	

資本的支出　　（単位：千円、%）

項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	内　容
1　建設改良費	386,178	—	—	—	管渠建設改良費　366,639千円、流域下水道建設費負担金　19,539千円
2　企業債償還金	239,848	—	—	—	企業債償還金　239,848千円
3　予備費	1,000	—	—	—	
計	627,026	—	—	—	

町債（下水道事業会計）の残高　　（単位：千円）

項目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町債残高	2,962,178	2,803,511	2,597,185	2,481,601	2,461,654

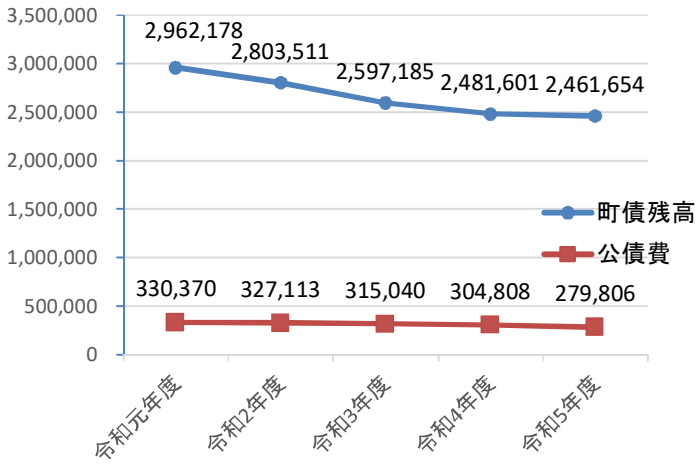
※令和3年度までは決算額。令和4年度は決算見込額。令和5年度は見込み額

町債（下水道事業会計）の償還額

項目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費	330,370	327,113	315,040	304,808	279,806
うち元金	264,225	268,311	263,351	259,769	239,848
うち利子	66,145	58,802	51,689	45,039	39,958

※当初予算額による比較　　利率は0.40%～5.50%が適用されています。

（単位：千円）



下水道整備当初は整備面積も多く、借入額が現在の約4倍となっていました。
現在は、整備量が減少したため、借入額が少なくなり、整備当初の償還額のほうが借入額よりも多くなっているため、町債残高は減少傾向にあります。

６ その他

(1) 人件費の動向(一般会計)

過去５年間の推移　　（単位：千円）

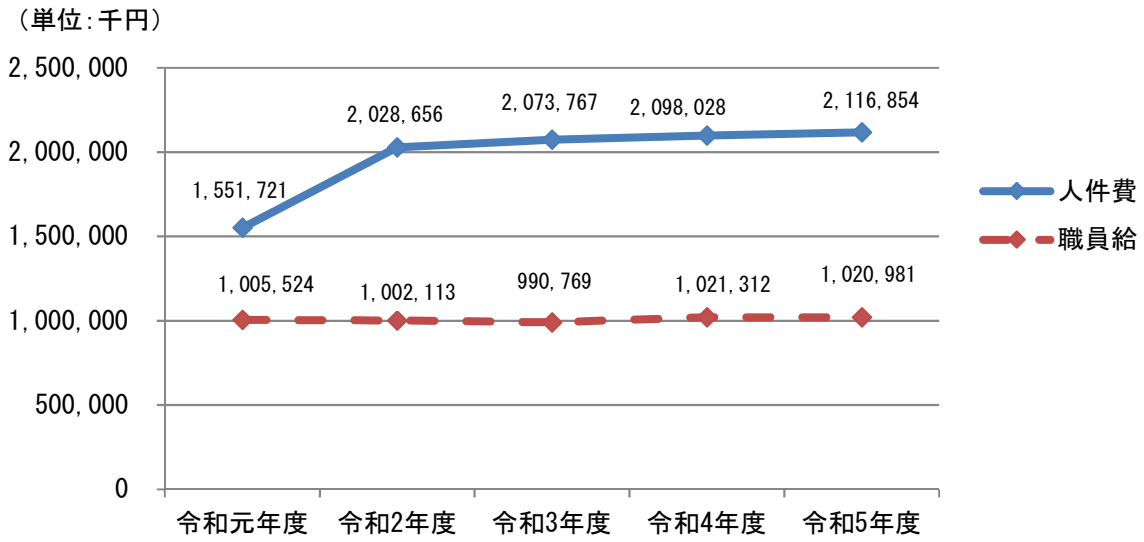
項目＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人 件 費	1,551,721	2,028,656	2,073,767	2,098,028	2,116,907
うち職員給	1,005,524	1,002,113	990,769	1,021,312	1,020,981

※当初予算額による比較

（令和２年度は会計年度任用職員制度導入により増加しています。）

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。



〔人件費の動向〕

令和５年度の人件費のうち、職員給を見てみると、令和４年度から約３３１千円の減額となっています。

職員数が増えたものの、期末手当支給率減少等により手当額が減ったため、ほぼ横ばいとなっています。

最近５年間の正職員数は次のとおりです。

令和元年度　　１７３名（5,809 千円）
令和２年度　　１７８名（5,629 千円）
令和３年度　　１７６名（5,629 千円）
令和４年度　　１７７名（5,770 千円）
令和５年度　　１８０名（5,672 千円）

※（　）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた平成18 年度と比較してみると、６名の減員、107,１６１千円の減額となりました。

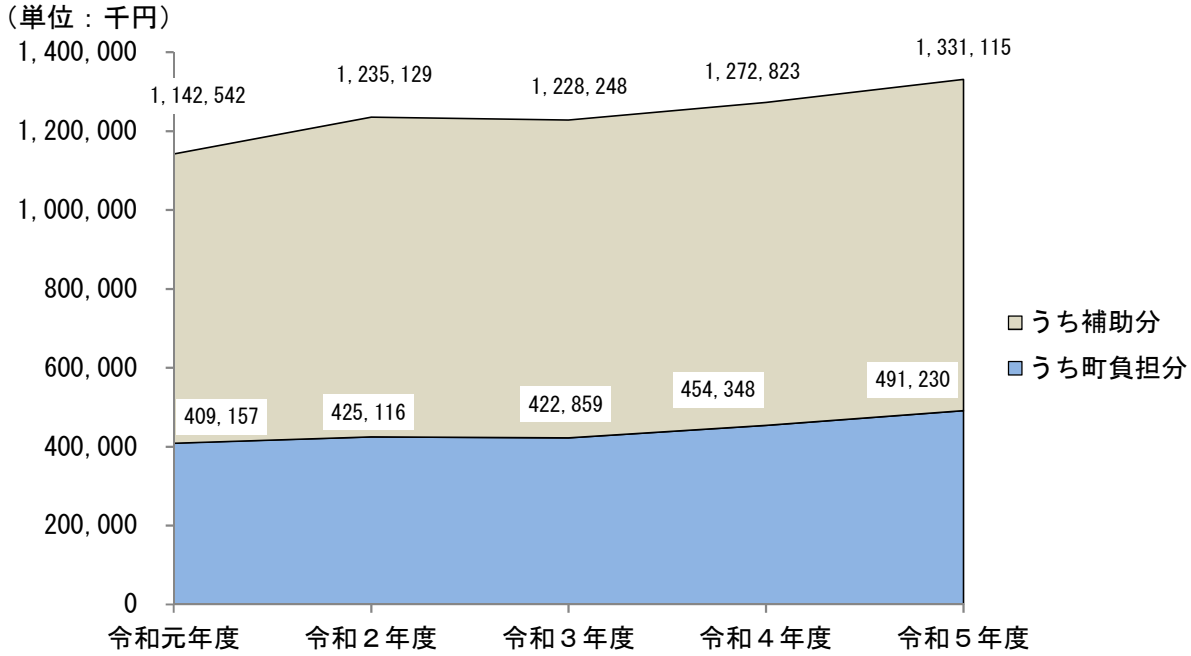
参考：平成１８年度
職員数　　１８６名
職員給　　1,128,142 千円
令和５年度再任用短時間勤務職員給
26,208 千円

(2) 扶助費の動向(一般会計)

過去５年間の推移　　（単位：千円）

項目＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
扶 助 費	1,142,542	1,235,129	1,228,248	1,272,823	1,331,115
うち町負担額	409,157	425,116	422,859	454,348	491,230

※当初予算額による比較



〔扶助費の動向〕

令和５年度は、前年度と比較して58,000 千円ほど増額となっています。

主な要因としては、障害介護給付費や障害児通所給付費に係る扶助費が増額となっていることです。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）については、令和５年度は前年度に比べて 36,882 千円の増額となっており、平成 23 年度以降増加傾向にあります。

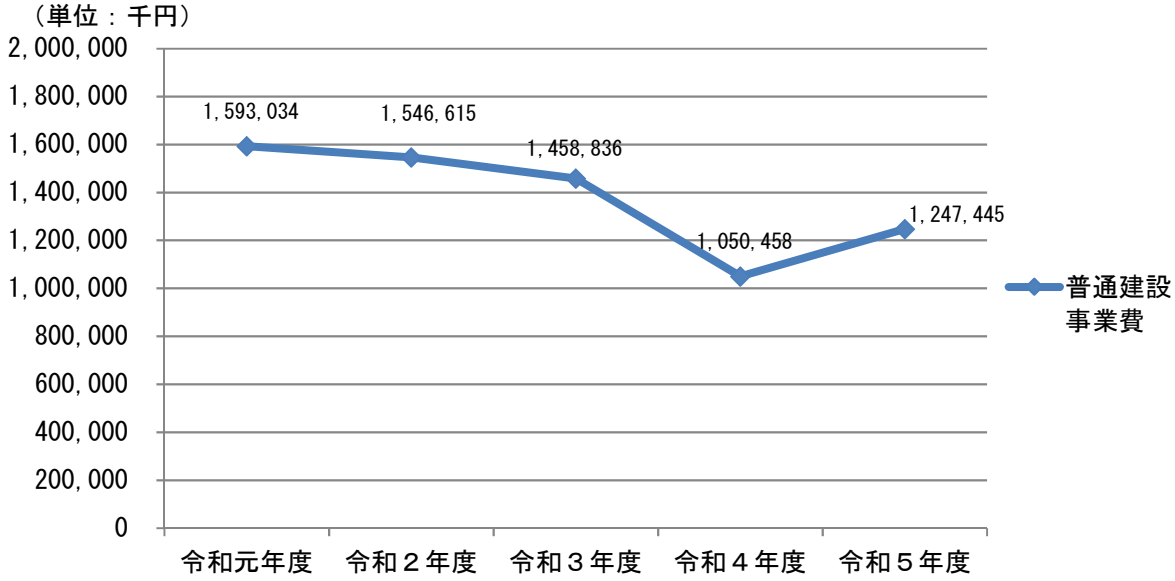
扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去５年間の推移　　（単位：千円）

項目＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
普通建設事業費	1,593,034	1,546,615	1,458,836	1,050,458	1,247,445

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

令和５年度は、防犯灯設置等工事、豊田学共いす式階段昇降機工事、避難路等照明整備工事、防火シャッター更新工事、西児童センター図書室空調取替工事などを行います。

道路工事については、豊三線及び柏森大口線の舗装工事並びに下小口１０４号線、大口中央幹線、大屋敷６２号線、大屋敷７０号線などの道路改良工事を行います。

修繕事業については、大口町町営住宅等長寿命化計画に基づき、小口住宅Ｄ棟の屋上防水等工事、サッシ等建具取替工事、植松住宅Ｃ・Ｅ棟の内装改修工事を行います。

なお、道路や橋りょうは、長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

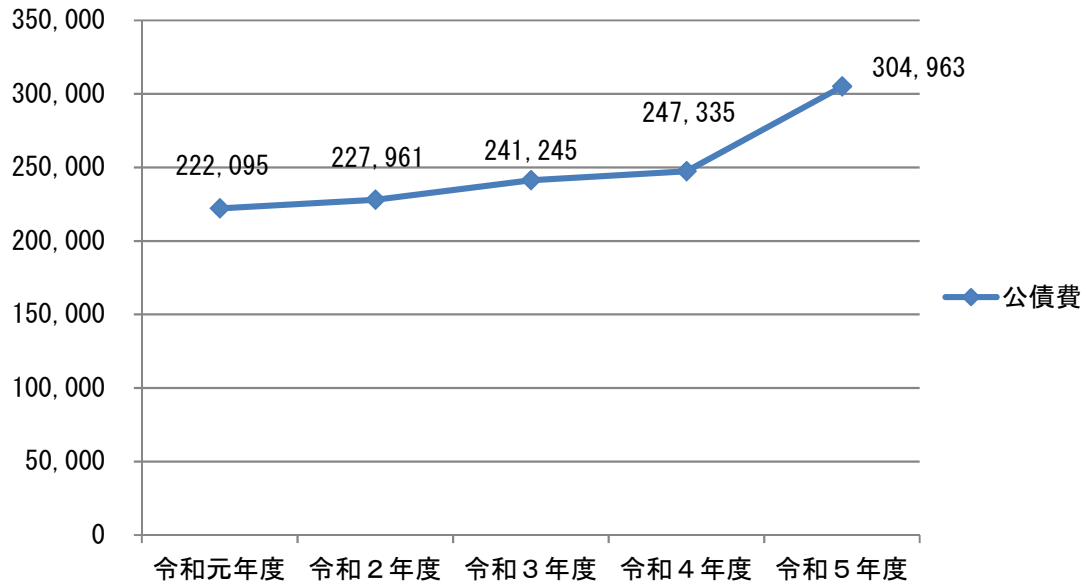
(4) 公債費の動向(一般会計)

過去５年間の償還額の推移　　（単位：千円）

項目＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
公債費	222,095	227,961	241,245	247,335	304,963
うち元金	192,516	200,319	216,100	224,554	273,002
うち利子	29,579	27,642	25,145	22,781	31,961

※当初予算額による比較　　利率は 0.006%～2.00%が適用されています。

（単位：千円）



〔公債費の動向〕

公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。

令和５年度は、元金及び利子が増加し、償還額全体が増加しています。

償還額が増加している主な要因は、令和４年度に借り入れた西小学校整備事業の償還が始まるためです。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりは低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■町債残高（単位：千円）

平成 10 年度末	3,103,384
平成 20 年度末	2,417,948
平成 30 年度末	2,482,869
令和４年度末見込額	3,529,102
令和５年度末見込額	3,406,100

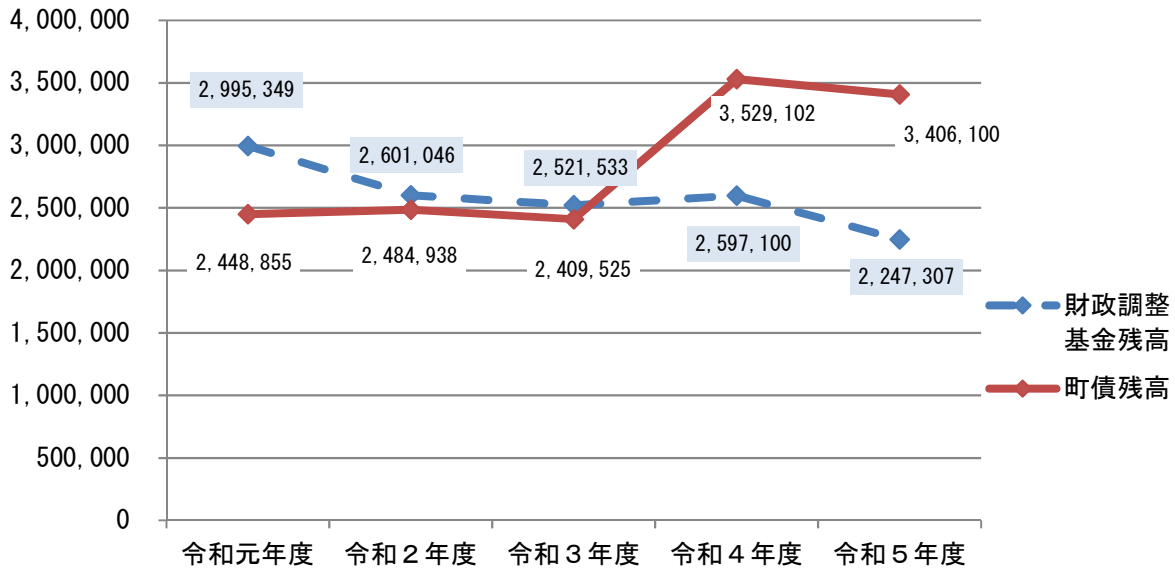
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

過去５年間の推移　　（単位：千円）

項目＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政調整基金残高	2, 995, 349	2, 601, 046	2, 521, 533	2, 597, 100	2, 247, 307
町債残高	2, 448, 855	2, 484, 938	2, 409, 525	3, 529, 102	3, 406, 100

※令和３年度までは決算額。令和４年度は決算見込額。令和５年度は見込額。

（単位：千円）



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため、毎年度の余剰金などを積み立てし、財源が不足する時に取り崩す基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合や、新型コロナウイルス感染症対策に財政調整基金を取り崩し対応してきました。

基金残高は、法人町民税の増収に伴い、令和４年度は増加する見込みですが、令和５年度は約６億５千万円を繰り入れて活用するため、再び減少する見込みです。

法人町民税の税率引き下げの影響で財源が不足し、財政調整基金への積立可能額は減少しているため、財政調整基金の残高は減少傾向にあります。

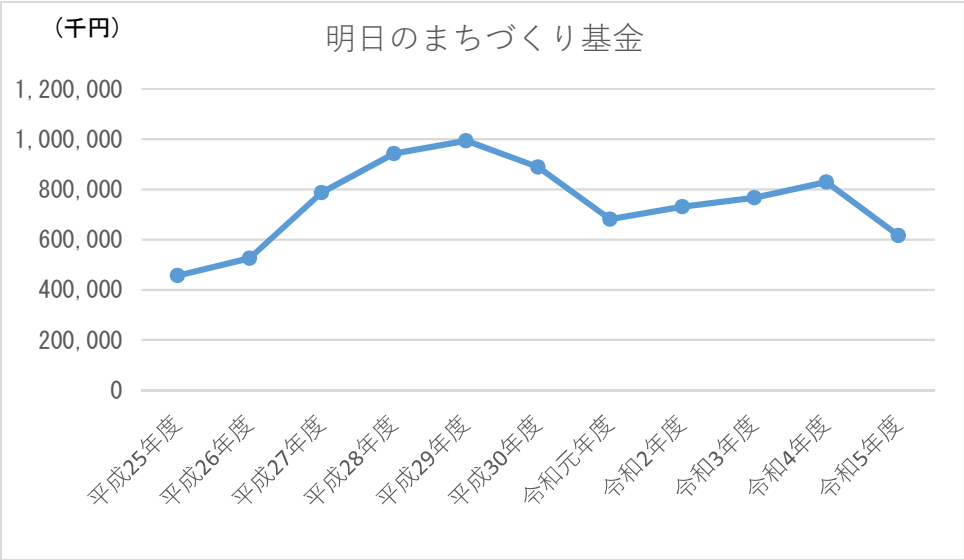
町債の残高は、令和４年度に増加しましたが、これは大口西小学校長寿命化改修工事のために約１２億円の借り入れを行ったためです。

(6) 基金残高推移表

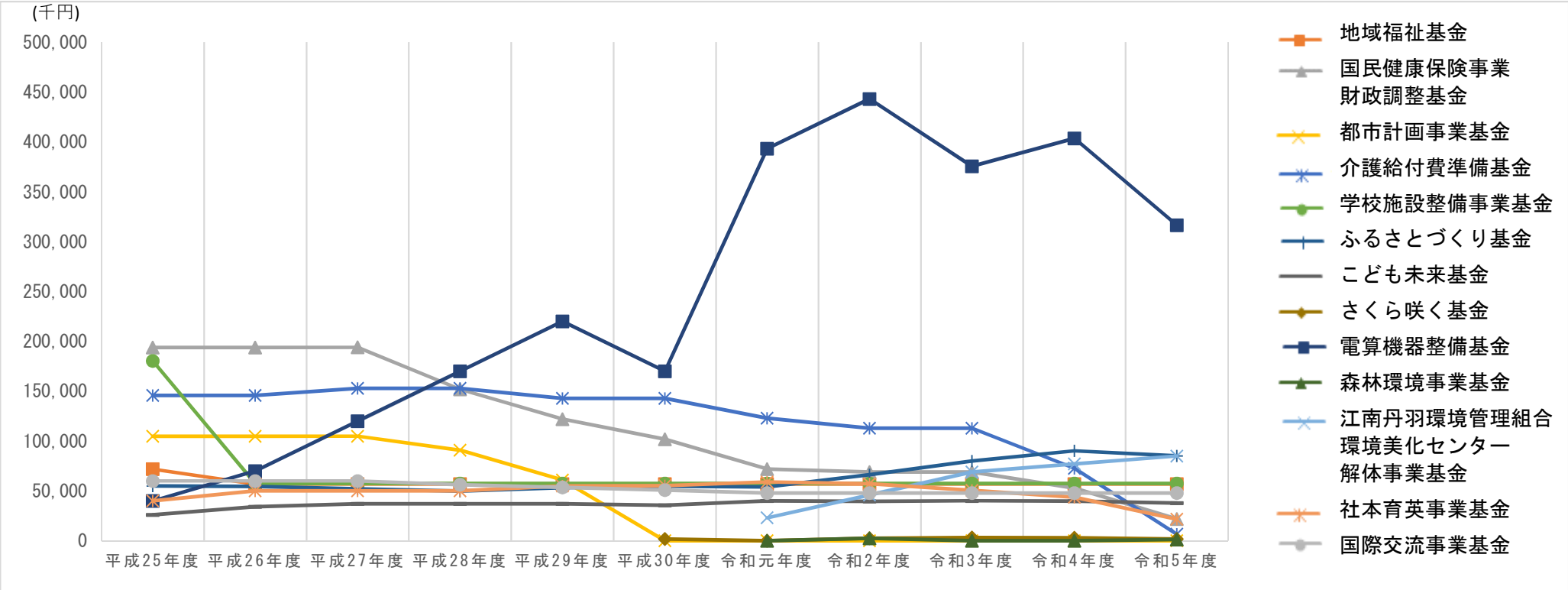
（千円）

項目＼年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,597,100	2,247,307
地域福祉基金	71,846	56,872	56,901	56,907	56,911	56,915	56,919	56,919	56,940	56,965	56,967
国民健康保険事業財政調整基金	193,792	193,862	193,954	151,830	121,845	101,854	71,862	68,862	68,888	52,891	21,895
都市計画事業基金	104,806	104,853	104,899	90,912	60,921	0	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	145,683	145,715	152,814	152,842	142,853	142,864	122,874	112,874	112,920	72,638	6,600
学校施設整備事業基金	180,328	57,341	57,368	57,377	57,381	57,385	57,390	57,390	57,411	57,435	57,437
ふるさとづくり基金	55,034	54,506	52,117	49,824	53,213	54,709	53,924	66,285	80,066	90,202	85,147
明日のまちづくり基金	456,348	526,283	787,790	943,563	994,211	889,620	681,390	730,561	767,409	829,793	616,919
さくら咲く基金	26,025	34,126	37,178	37,182	37,185	35,598	40,104	39,612	40,155	39,716	37,818
こども未来基金						1,793	100	2,572	3,201	2,968	1,786
電算機器整備基金	40,009	70,018	120,069	170,085	220,098	170,114	393,127	443,127	375,484	403,493	316,505
森林環境事業基金							0	2,506	0	0	1,330
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金							23,000	46,000	69,009	77,038	85,041
尾張北部新ごみ処理施設事業基金										40,000	80,002
社本育英事業基金	40,000	50,000	50,000	50,000	55,114	55,144	59,018	57,179	50,599	43,759	21,540
国際交流事業基金	60,000	60,000	60,000	56,165	53,517	50,777	47,822	47,822	47,822	47,822	47,822
土地開発基金（現金）	112,769	112,786	112,523	130,807	148,263	148,262	23,563	23,564	149,656	149,668	28,552
土地開発基金（貸付金）	76,580	76,580	77,756	59,553	42,353	42,354	237,085	237,085	41,989	41,989	163,106

※令和3年度までは決算額(各年5月31日時点）、令和4年度は決算見込額（3月補正後）、令和5年度は当初予算額



- 明日のまちづくり基金
  近年、国道41号の6車線化に伴い町内の道路等の整備をしています。その財源として基金を活用していることが基金残高減少の主な要因です。
- 国民健康保険事業財政調整基金
  平成30年度からの制度改正以降、愛知県から示される国民健康保険事業費納付金に伴う財源不足の補填等に活用しているため、残高が減少しています。
- 電算機器整備基金
  令和元年度にGIGAスクール構想実現のためタブレット購入費用を積立したため残高が増加しています。
- 江南丹羽管理環境組合環境美化センター解体事業基金
  現在稼働中のごみ処理施設を、新ごみ処理施設稼働後に解体するための費用を積立てる基金を令和元年度に創設しました。令和10年度までに124,490千円の積立を行います。



(7) 財政のあらまし

（単位：千円、%）

項　　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計当初予算	7,100,000	8,200,000	8,300,000	8,050,000	8,000,000	9,000,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000	9,820,000
一般会計歳入決算	7,570,797	8,544,565	8,952,634	8,631,949	7,998,030	9,028,726	9,763,132	12,431,435	10,328,043	
内、町税決算額	5,088,648	5,545,986	5,689,139	5,403,256	5,272,606	5,595,351	5,976,481	5,427,344	5,270,527	
内、法人町民税決算額	952,949	1,262,856	1,332,021	942,752	717,536	1,001,296	1,229,889	510,848	468,402	
一般会計歳出決算	7,349,839	8,286,492	8,307,121	8,350,034	7,620,714	8,776,873	9,266,350	12,171,102	9,795,246	
基準財政収入額	4,285,061	4,483,228	4,844,228	5,069,008	4,671,449	4,630,145	4,912,873	5,337,523	4,684,192	5,014,913
基準財政需要額	3,867,376	3,796,409	3,931,375	3,984,473	4,058,959	4,128,453	4,078,541	4,346,373	4,614,679	4,515,927
財政力指数（単年度）	1.11	1.18	1.23	1.27	1.15	1.12	1.20	1.24	1.02	1.11
標準財政規模	5,612,898	5,849,715	6,296,479	6,580,037	6,061,424	6,004,617	6,368,898	6,965,376	6,033,182	6,449,849
臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	77.2	74.4	71.1	76.9	79.0	77.6	74.2	81.1	80.1	
公債費比率	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲1.4	▲0.8	▲2.1	▲1.7	
実質公債費比率（単年度）	0.7	0.6	1.0	1.0	1.1	0.5	0.6	1.5	1.5	
町債残高	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,448,855	2,484,938	2,409,525	3,529,102
財政調整基金残高	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,597,100

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの
※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの
※令和4年度の町債残高及び財政調整基金残高は、見込額によるもの